



2010年4月25日発行(季刊)

特定非営利活動法人 市民シンクタンクひと・まち社

〒160-0021 新宿区歌舞伎町2-19-13 A S K ビル 601

TEL 03-3204-4342 FAX 03-6457-6202

E-mail npo@hitomachi.org URL : <http://www.hitomachi.org>

郵便振替口座 00170-6-410791 市民シンクタンクひと・まち社

介護保険 創設の頃、そして今

前田直哉 (理事、国会議員秘書)

ひとまち社に僕が理事になれと呼ばれたのはたぶん、介護保険創設前夜の民間調査会社を経験していたからでしょう。ご無沙汰している間に、独立の評価機関としてみごとに定着しましたね。

介護制度への各勢力の狙い

介護保険制度の創設時、異なる勢力・要求のせめぎ合いがありました。最大のものは、主婦層の家庭介護の疲れ・矛盾・悲劇から生れた、「介護は社会化せよ」という要求でした。が同時に、厚生省・財界からは、新制度により国庫負担を減らし、自治体と家族の費用負担でまかなわせよう、とりわけ施設拡充をストップしようという強い動機が働いていました。第3には、増収確実なビジネスとして利潤動機から新規参入をめざす企業群があり、コムスンはその典型でした。また、これを機に弱小老人福祉事業体を自分の傘下に糾合し総合シンジケートに成長しようとする大型医療法人があり、他方では自らの家庭介護を共同化してNPO的な介護事業を起業し、併せて自己実現をめざす市民の小集団がたくさん生まれました。

全国の市町村が介護保険計画策定・そのための老人実態調査を行なう義務が生じ、発注するコンペや入札を、いわゆるシンクタンク(調査会社)同士が争奪し、僕の会社も2年間で10数件(1県を含む)の実態調査と計画策定を受注しました。旭川、新潟、福島などコンペで負けた数も含めれば3倍くらいか。

ニーズ爆発を恐れた自治体当局

それら自治体で垣間見た老人と介護に対する姿勢はピンキリでしたが、よほど良心的な職員は別として、

多くの自治体担当者が「介護の社会化は時の流れか、えらいこっちゃ。」「需要は最初は控えめでも、すぐ爆発的に増大するに違いない。小さな市財政でどうまかなうか。」と悩みました。

そこで担当者はできるだけ介護ニーズ、とくに施設ニーズを小さく算出させようと、僕ら調査機関を責めるのでした。厚生省幹部や学者が説明会などで「介護はもはや施設の時代ではない。施設増設に頼る市町村計画は認めない。」と公言していましたから。

そうした中で、良心的であろうとする調査機関は、介護保険の収支を悪化(そして保険料値上げ)させないための方策として、サービスの一部を介護保険会計の枠外で一般福祉(通常の税金でやる)事業として存続・並存させるよう提言したものです。

今も同じ? 抑制のメカニズム

近年の「介護予防事業」や、「要支援1、2」の導入、認定のシビア化、介護病床制の廃止なども、介護需要を小さく認定しようという意図が明白です。介護労働者の処遇改善には新政権が乗り出したものの、小規模事業所など経営がギリギリな現実では、効果が危ぶまれます。

他方で会計検査院が昨年「都道府県にある介護保険調整基金にカネが余っている。返金するか分担金を下げる」とアホな指摘。国が需要を押さえつけ、市町村は赤字を出さじとサービスを切り縮める結果、介護事業は「黒字」決算かも。だが現場の実態を見ればこんな表面的な評価はできないはずだ。

